

新しい貿易政策

——貿易摩擦の経済分析——

小 田 正 雄 著

千 倉 書 房

著 者 紹 介

お だ ま さ お
小 田 正 雄

関西大学経済学部教授
経済学博士(神戸大学)

『新しい貿易政策』

——貿易摩擦の経済分析——

昭和57年10月 1日 印刷

昭和57年10月10日 発行

666-01 兵庫県川西市大和西 1-41-13

著 者◎ 小 田 正 雄

東京都中央区京橋2-4-12

発行者 千 倉 悦 子

東京都新宿区新小川町4-24

印刷者 中 央 印 刷 株 式 会 社

東京都港区六本木3-6-9

製 版 日 成 エ ン タ ー プ ラ イ ズ

検 印
省 略

104 東京都中央区京橋2-4-12 京橋第一生命ビル

発 行 所 千 倉 書 房

TEL. 03(273)3931(代) 振替・東京 2-978

ISBN4-8051-0436-8

は し が き

この書物は、わたくしが三菱銀行清明会の研究費の助成を得て、この1年間に『世界経済評論』『貿易と関税』『関西大学経済論集』などに発表してきた論文を、大幅に書きかえてまとめたものである。

周知のように、1970年代の後半から、先進工業国の間の貿易において、いわゆる貿易摩擦がみられるようになった。特に、日米間、日欧間で、鉄鋼や自動車といった基幹産業の分野で、利害の対立がめだつようになったのであるが、一体このような貿易摩擦はなぜ生ずるのであろうか。また、どのようなかたちで解決をはかればよいのであろうか。率直に言って、貿易摩擦という現象は、各国経済の基礎的な諸条件に深くかかわっているものであり、そう簡単に解決策が見いだせるようなものではない。

しかし、この問題が少なくとも従来の国際経済学、そしてそれに基礎をおいている貿易政策に、大きな反省をせまっていることは明らかである。関税の厚生効果 (welfare effects) の分析に特化してきたこれまでの貿易政策論を、どのように拡張し発展させてゆくべきかということが問われているのである。この点の究明によってはじめて、最近著しくなった先進国間の保護貿易に対する評価や、相互依存関係を考慮した国際経済政策の展開が可能になるのである。この書物は、このような目標に向かって、ささやかな一步を踏み出そうとしたものである。そのために、一方では何らかのディストーション (distortions) によって失業が存在する場合や、非経済的な目的 (non-economic objectives) を達成するために輸入が制約となっているような、より現実的な状況のもとでの貿易モデルを考えるとともに、貿易摩擦が生ずる経済的な要因を、さまざまな側面から検討しようとしている。同時に、輸出自主規制 (voluntary export restraints) や相互主義 (reciprocity) といった新しい保護貿易

2 は し が き

の意味を解明しようとしている。いわば、従来の貿易理論をより現実的な仮定のもとで拡張するとともに、新しいスタイルの保護貿易の解明を試みようとしている。もっとも、そのような試みが、ごく限られたものであることはいうまでもない。

本書は形式的に3つの部分に分かれている。第1部の保護貿易の理論では、新しい保護貿易論も含めて、保護貿易を主張するさまざまな議論を扱っている。第2部では、貿易摩擦をさまざまな側面から考察している。貿易摩擦が多様な側面を持っているので、いろいろなアプローチが可能であるが、ここでは国際経済学の伝統的な道具を用いたいくつかの分析を試みている。第3部では、合意的貿易が行なわれる理由や、相互依存関係の高まった世界経済のもとでの対外政策のあり方を考えようとしている。

周知のように、この分野においては藤井 茂教授の名著『貿易政策(改訂版)』(1977)を初め、いくつかの優れた研究書がある。本書が、従来の成果につけ加えることのできる something new を持っているとするれば幸いである。

さて、わたくしがこのようなささやかな貿易政策論をまとめることができたのも、数多くの先達や同僚のご指導のおかげである。ここに、心からの謝意を表したいと思う。とりわけ、このようなテーマについて研究する機会を作っていただいた、三菱銀行清明会の中島俊一氏、および研究費の助成にあたってご高配をいただいた、一橋大学の小島 清教授と塩野谷祐一教授に、心からお礼申し上げたいと思う。広島大学の木村 滋教授や、学内の山本繁 緯教授、元木 久助教授、楠 貞義助教授には、本書に含まれているトビックスについていろいろと議論する相手になっていただいた。また、田中茂和 助教授は原稿を一読の上、有益なコメントを与えられた。謝意を表する次第である。千倉書房の千倉 孝副社長と秋本敬助部長には、本書が早く出版されるようにと、いろいろとご高配を賜わった。ここに改めてお礼申し上げた

いと思う。なお、わたくしの学究生活を支えてくれているわたくしの妻と、
田舎にあって温かく見守ってくれている両親に、このささやかな書物を贈る
ことにしたい。

1982年5月10日

小 田 正 雄

目 次

は し が き

第 1 部 保護貿易の理論	1
〔1〕 保護と貿易利益.....	3
(1) 序	3
(2) 静態的な貿易利益	4
(3) 動態的な貿易利益	12
(4) 小島教授の貿易利益	20
(5) 結 び	22
〔2〕 対外競争力と保護	24
(1) 序	24
(2) 対外競争力と保護	25
(3) 停滞産業保護論	30
(4) 結 び	32
〔3〕 輸入制約下の貿易モデル.....	33
(1) 序	33
(2) 仮定とモデル	33
(3) 輸入制約の効果	37
(4) 結 び	42
〔4〕 失業を含む貿易モデル.....	43
(1) 序	43
(2) 失業のもとでの生産可能曲線	44
(3) 貿易と実質所得水準	48
(4) 経済成長の効果	51
(5) 結 び	53

2 目 次

[5] 輸出自主規制について	54
(1) 序	54
(2) 輸入関税と輸入割当	55
(3) 輸出自主規制	60
(4) 結 び	66
[6] 輸入数量制限と報復	68
(1) 序	68
(2) 輸入数量制限と報復	69
(3) 相互主義撤回のために	73
(4) 結 び	77
第 2 部 貿易摩擦の理論	79
[7] 貿易摩擦の経済学	81
(1) 序	81
(2) 貿易摩擦とは	82
(3) Takacs の実証分析	86
(4) 貿易政策の多様化	88
(5) 結 び	90
[8] 産業調整と貿易摩擦	91
(1) 序	91
(2) モデルと比較静学	93
(3) 資本導入の効果	103
(4) 結 び	106
[9] 貿易摩擦と直接投資	107
(1) 序	107
(2) 小島モデルの再評価	109
(3) 不完全雇用下の直接投資モデル	113
(4) 結 び	119

[10] Intra-Industry Trade と貿易摩擦	121
(1) 序	121
(2) Intra-Industry Trade モデル	123
(3) Intra-Industry Trade とその中断	128
(4) 結 び	132
[11] 経済成長と貿易摩擦	134
(1) 序	134
(2) 仮定とモデル	135
(3) 経済成長と貿易収支	137
(4) 結 び	140
[12] 相互依存関係の経済分析	142
(1) 序	142
(2) 最も簡単な 2 国モデル	143
(3) より一般的な 2 国モデル	148
(4) 結 び	155
第 3 部 新しい国際経済政策	157
[13] 合意的貿易の理論	159
(1) 序	159
(2) 合意的貿易論	160
(3) 結 び	164
[14] 国際協調について	165
(1) 序	165
(2) 国際協調論	165
(3) わが国の役割	170
(4) 結 び	171
[15] 貿易政策と投資政策のミックス	172
(1) 序	172

4 目 次

(2) 貿易政策と投資政策のミックス	173
(3) 直接投資政策の効果	177
(4) 結 び	181
[16] 国際経済政策の展開——結語——	183
索 引 (事項・人名)	1～6

第 1 部 保護貿易の理論

〔1〕 保護と貿易利益

(1) 序

一国が貿易を行なうのは、それによって封鎖経済の場合よりも、実質所得水準を高めることができるからである。つまり、貿易利益を得ることができるからである。しかし、貿易利益とはどのようなものであり、またそれはどのような条件のもとで得られるのであろうか。

この章は、以下の各章の基礎として、保護と貿易利益についての、国際経済学の伝統的なアプローチを明らかにすることを目的としている。

一般的に、各国は生産要素の賦存状態、生産技術の条件、および需要条件などが違っており、その結果、財価格（比率）や生産要素価格（比率）は、各国間で異なっているのが普通である。したがって、財の貿易や生産要素の国際的な取引が行なわれるインセンティブが存在するのであり、またそのようなインセンティブが存在する限り、対外取引から利益を得る可能性があるのであるが、しかしそれは一国が貿易利益を得るための十分条件ではないのである。場合によっては、自由貿易を行なうよりも、封鎖経済の状態の方が実質所得の点で優れていることもあるし、また何らかのかたちで貿易量や資本の取引量を制限する方が好ましい場合もあるのである。したがって、それぞれのケースに応じて、最も最適な（実質所得水準を最大にするような）貿易政策や投資政策を明らかにする必要があるのである。

しかしここでは、貿易のみが行なわれるものとして、貿易から得られる利益を、静態的な側面と動態的な側面に分けて明らかにするとともに、従来の

国際経済学の貿易利益の把握の仕方について問題を提起している、小島 清 (1981) の企業経済貿易論について、若干の考察を行なうことにしたい。

(2) 静態的な貿易利益

周知のように、Samuelson, P. A. (1962) や Kemp, M. C. (1969) は、生産や市場に関するある特定の条件がみたされる場合には、「自由貿易ないし制限された貿易は、封鎖経済の状態よりも、実質所得の点で優れているか、少なくとも悪くはない」という命題を示している。通常、貿易利益に関する命題、ないし Samuelson-Kemp 命題といわれるものがこれである。また Ohyama, M. (1972) は、このような Samuelson-Kemp 命題を、より一般的な定式化の中で導いている。他方、小島 清 (1981) は、従来の伝統的な貿易理論は、貿易利益を消費の増加による経済的厚生(実質所得)の増加としているので、消費経済貿易論であるとし、企業者行動を積極的に取り入れた企業経済貿易論が必要であると主張している。

貿易によってどのような利益が得られるかということは、国際経済学(国際貿易論)の最も基本的な問題である。Kemp, M. C. (1969) も述べているように、¹⁾ 各国は強制されて貿易をするのではなく、自らの意志であるから、貿易から何らかの利益を得ているはずである。このような利益ないし場合によっては不利益は、のちほど示すように、従来の理論では、貿易量と交易条件 (terms of trade) というタームを通じて、より高いないしより低い社会的無差別曲線 (social indifference curves) に到達できるというかたちで示されているのである。そこで、まずこのような伝統的な方法によって、貿易利益を明らかにすることにした。その際、生産要素量と生産技術が一定であり、したがって、生産フロンティア (production frontier) が与えられて

1) Kemp, M. C. (1969), p. 253.

いるものとする。

さて、ある国がある財の輸入を自由化すれば、それによって利益を得るものと損失を被るものとの対立が生ずる。逆に、今まで自由に輸入していた財を、関税などによって輸入量を制限すれば、その利害関係は逆転することになる。このような対立関係が生ずるのは、貿易によって財価格（比率）が変われば、ストルパー＝サムエルソン定理²⁾ (Stolper-Samuelson Theorem) によって、所得分配が変わるからである。もし所得分配が変われば、社会的無差別曲線は、一般的には以前とは違ったものになるであろう。しかしそれにもかかわらず、以前と同一の社会的無差別曲線を用いて優劣を判定するためには、たとえば政府が何らかの政策によって、社会の構成員の所得分配を最適に保ち続けるという想定を必要とするのである。したがって、Samuelson-Kemp 命題、ないし自由貿易の利益 (不利益) というのは、そのような想定を前提とする潜在的なものである。それゆえに、一国が貿易によって利益を得るといえるのは、基本的にはこのような潜在的な意味での実質所得水準が、貿易によって高まるということである。

そこで、このような利益を、完全雇用、完全競争、および財市場と生産要素市場にディストーション (distortions) がないという通常の仮定のもとで、示すことにする。いま自国は2つの最終財 (第1財と第2財) を、2つの生産要素を完全利用して生産するものとする。生産関数は1次同次 (homogeneous of degree one)³⁾ で、限界生産力逓減に従う狭義の凹関数であるとする。他方、2

- 2) Stolper, W.F. & P.A. Samuelson (1941), "Protection and Real Wages", *Review of Economic Studies*, (Nov.) この論文は、また、*Readings in the Theory of International Trade* (1949) に収録されている。この定理のエッセンスは、次のようなものである。すなわち、ヘクシャー＝オリーン・モデルでは、自由貿易のもとである国が輸入する財は、その国に希少な生産要素を集約的に用いる財であるので、関税などによって輸入財の国内価格が高まれば、その国に希少な生産要素の報酬率が、相対的にも絶対的にも高まることになるのである。

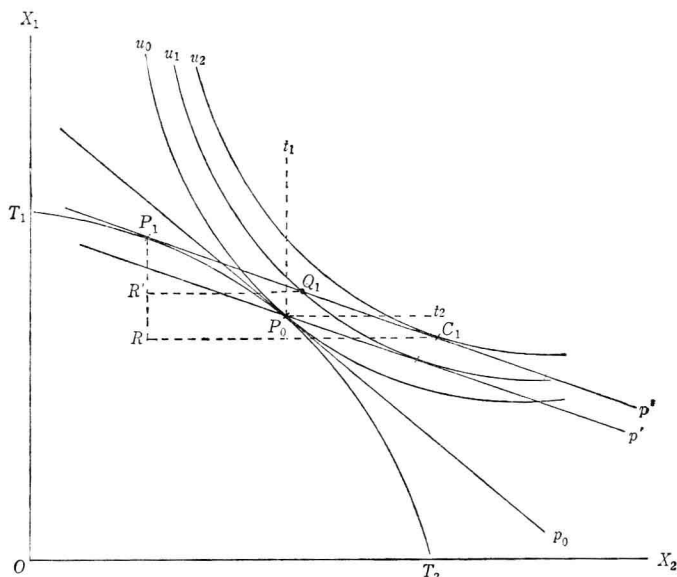


図 1

つの最終財の消費によって得る個人の効用を示す関数は、狭義の準凹関数であり、それから得られる社会の効用関数も、狭義の準凹関数であるものとする。⁴⁾

図 1 で、 T_1T_2 は、両財の生産可能曲線（生産フロンティア）であり、 u_0 , u_1 , u_2 は両財の消費によって得られる社会的無差別曲線である。まず、封鎖経済の均衡点は P_0 である。 P_0 点では、両財の限界変形率（marginal rate of transformation, MRT）と限界代替率（marginal rate of substitution, MRS）は、共に封鎖経済のもとでの財価格比率 p_0 に等しく、したがって、封鎖経済のもとでの実質所得は最大化されている。それは u_0 の効用指標で示されてい

3) 生産関数の形状については、たとえば Henderson, J. M. & R. E. Quandt (1971), *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach*, 2nd ed. pp. 60 ~ 61. 小宮隆太郎・兼光秀郎訳 (1973) 『現代経済学, 増訂版』 pp. 76 ~ 77 を参照。

4) 効用関数の形状については、たとえば, Chiang, A. C. (1967), *Fundamental Methods of Mathematical Economics*, 2nd ed. pp. 394 ~ 395. 大住他訳 (1979) 『現代経済学の数学基礎』 pp. 437 ~ 438 を参照。

る。もちろん、 p_0 線上のすべての財の集合は、 P_0 点での生産によって到達できるのであるが、その中で実質所得水準を最大にする点は、 P_0 である。したがって、 p_0 の価格のもとでは、自国は貿易を行なうインセンティブを持っていないことになる。

しかし、 p_0 とは違った価格比率、たとえば第1財の相対価格がより高い p' が、外生的に与えられるものとする。 p_0 は P_0 点での MRT に等しく、また MRT は、両財の限界費用比率に等しいので、 p_0 と p' を比較することによって、 p' のもとでは自国は第1財に比較優位 (comparative advantage) を持つことになる。その結果、生産要素が移動しうるとすれば、生産要素は第2財部門から第1財部門に向けて移動し、それによって第1財の生産が拡大して第2財の生産が縮小することになる。そして最終的には、生産点は P_1 になり、それに対応する p' 線上の財の集合が入手しうることになる。もちろん、そのためには p' の価格で、外国と貿易を行なう必要がある。

外国との貿易を考える場合に、自国の実質所得水準を最大にするためには、 $MRS=MRT=FRT$ が成立しなければならない。ただし、 FRT は外国貿易における限界変形率 (foreign rate of transformation) であり、いまの場合、 p' の傾斜に等しい。したがって、生産点は P_1 、消費点は C_1 であり、 RP_1 の第1財を輸出して、 RC_1 の第2財を輸入することになる。ところで、このような (自由) 貿易は、封鎖経済の場合よりも自国の実質所得水準を高めることがわかる。すなわち、 P_0 点から両軸に平行に t_1 線と t_2 線を引いてみよう。 P_1 点に接する p' 線上で、 $t_1P_0t_2$ にかこまれた領域内にある点の1つを Q_1 とすれば、 Q_1 点では P_0 点よりも両財の入手可能量が大きい。したがって両財の限界効用がプラスの通常財である限り、 P_0 点よりも Q_1 点の方がより高い実質所得水準を示す社会的無差別曲線が通ることになるからである。ただ、 Q_1 点では p' の傾斜は MRS より小さく、最適な消費点に比較して、第2財の消費量は少なく、第1財の消費量は多いのである。したがって、貿易